

展望 2025



顧客との信頼関係を築くことが変わらず重要になる。安全や法令順守、品質確保の意識を徹底し、企業理念である「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実

道路舗装

NIPPON

和田 千弘 社長

CNへ舗装用建機を電動化

現に貢献します」を確実に実行することが根幹となる。将来的な再上場に向け、大日本土木や長谷川体育施設、日鋪建設といったグループ会社との協力体制をより強固なものにしていく。

資機材や労務費などの上昇が続いている。同様の状況に置かれているサプライチェーン(供給網)の関係先の要請には真摯(しんし)に耳を傾け

る。アスファルト合材の価格は運賃込みの現地着単価が上昇していないことが採算低下の一因となっている。日本アスファルト合材協会(日合協)による国土交通省や建設物価調査会への製品単価と運賃を分離する働き掛けが改善の契機になるか注視していく。

カーボンニュートラル(CN)関連は工事現場で舗装用建設機械の電動化などに注力

する。合材工場では二酸化炭素(CO₂)削減に向け、約2割の工場で使用する燃料を重油から都市ガスに転換し、再生可能エネルギーで製造した「カーボンニュートラルガス」も一部で使用している。海外ではタイとベトナムで現地舗装会社に出資し合材工場を運営している。タイでは国の工事で再生合材が使用されるようになってきた。ベトナムでは再生合材需要が出てきたので再生プラントに投資していく。



NIPPPO 和田 千弘社長

CNに貢献、災害対応強化

4月に社長に就任し、新たな

経営体制がスタートした2024年。「この1年は原材料価格や人件費の高騰に歯止めがかからない年だった。材料会社や外注会社など当社のサプライチェーンに係わる関係先についても、原材料価格や人件費の高騰は当社と置かれている状況に変わりはない。今年も関係先の状況に対して、真摯(しんし)に

耳を傾けていく」方針だ。

アスファルト合材の価格については、「工場から現場へのデリバリー、アスファルトや砕石を仕入れる際の運賃が、原価上昇の一因となっている」と指摘する。「日本アスファルト合材協会も、設計単価を製品単価と運賃に分離することを国土交通省や物価調査会社に要請するなど、運賃がクローズアップされ

とを確実に実施し、信頼を得る

ことが一番の営業活動だ」と力を込める。将来的な株式の再上場に向けては、大日本土木や長谷川体育施設、日鋪建設といったグループ企業との協力体制をより強固なものとしていく。カーボンニュートラル(CN)への取り組みでは昨年4月に専門組織を設置し、全社的な取り組みを強化した。具体的には、C

では現地舗装会社に出資し、合

材工場を運営している。タイでは国の発注工事で、再生合材が使われるようになったが、「ベトナムでも、経済発展に伴い、再生合材の需要が芽生える」と見据え、「日本のリサイクル技術を活用して、CO₂削減などにも貢献していきたい」と語る。「災害対応は、道路建設業界の最も大きな社会的な責任、存在価値でもある」と強調。「災害時にいち早く対応し、正常な物流や人の流れを確保する責務がある」との思いから、能登半島地震でも発災直後から道路啓開に取り組んだ。「家が全壊した従業員も避難所から復旧作業に当たった」と振り返る。「災害復旧は道路舗装業界にとって重要な役割だ。やりがいとして魅力を感じてほしい」と、将来の担い手にメッセージを寄せる。

ている。建設業界だけでなく、

運送業界の働き方改革も課題と捉えている」との認識を示す。

25年の経営方針は、企業理念である『わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します』を実行し、「顧客に対しては、やるべきこ

CO₂排出量の削減を目指し、合

材工場では中温化合材の製造装置を設ける工場を拡充した。工事現場では、電動ローラーを試験運用するなど施工でのCNの取り組み効果も検証している。海外では、再生合材事業に着目する。現在、タイとベトナム